

NEW STANDARD株式会社

自 2024年5月 1日
至 2025年4月30日

貸借対照表

(2025年4月30日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	262,775	流動負債	189,181
現金及び預金	113,029	1年内長期借入金	79,616
売掛金	119,088	未払金	10,798
仕掛品	7,741	未払費用	76,012
前払費用	19,092	未払法人税等	180
未収収益	165	未払消費税等	9,654
未収還付法人税等	9	前受金	56
未収入金	4,359	預り金	7,673
貸倒引当金	△711	賞与引当金	5,190
固定資産	35,275	固定負債	154,630
有形固定資産	7,935	長期借入金	145,309
附属設備	6,933	資産除去債務	9,321
一括償却資産	4,400	負債合計	343,811
工具、器具及び備品	2,578	純資産の部	
減価償却累計額	△5,977	株主資本	△48,341
投資その他の資産	27,340	資本金	100,000
長期前払費用	2,754	利益剰余金	△148,341
敷金及び保証金	24,555	その他利益剰余金	△148,341
保証金	30	繰越利益剰余金	△148,341
		新株予約権	2,580
		純資産合計	△45,760
資産合計	298,051	負債及び純資産合計	298,051

個別注記表

〔 自 2024年5月 1日
至 2025年4月30日 〕

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

①仕掛品…個別法による原価法を採用しております（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

（2）無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

（1）前事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式	78,500株
A種優先株式	23,750株
B種優先株式	22,750株
C種優先株式	30,740株
D種優先株式	14,450株
合計	170,190株

（2）当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式	85,160株
A種優先株式	23,750株
B種優先株式	22,750株
C種優先株式	24,080株
D種優先株式	14,450株
E種優先株式	15,603株
合計	185,793株

（3）新株予約権に関する事項

当事業年度の末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式	24,850株
うち自己新株予約権にかかる普通株式	6,910株

Ⅲ. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

△246 円 29 銭

(2) 1株当たり当期純利益

△245 円 88 銭

本計算書類中の記載金額は、表示数値未満の端数を切り捨てて表示しております。

以上